



## 平成 18 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社シーエスアイ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 4320 本社所在都道府県 北海道  
 (URL <http://www.csiinc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井戸川静夫  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 浅山正紀 TEL : (011) 271-4371  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日 配当支払開始予定日 ー  
 定時株主総会開催日 平成 18 年 12 月 21 日 単元株制度採用の有無 無

### 1. 18 年 9 月期の業績(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月期	2,633	75.8	△478	—	△476	—
17 年 9 月期	3,473	3.3	365	18.6	321	5.0

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 9 月期	△495	—	△14,241 51	— —	△20.8	△11.0	△18.1
17 年 9 月期	154	△12.1	4,760 83	4,476 93	7.3	7.6	9.2

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月期 34,759.36 株 17 年 9 月期 32,394.62 株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円		百万円		%	円 銭
18 年 9 月期	3,943		2,103		53.3	60,499 99
17 年 9 月期	4,706		2,656		56.4	76,457 56

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月期 34,767.80 株 17 年 9 月期 34,743.80 株  
 ②期末自己株式数 18 年 9 月期 4.56 株 17 年 9 月期 4.56 株

### 2. 19 年 9 月期の業績予想(平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	1,280	△218	△246
通 期	3,550	300	241

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 6,931 円 70 銭

### 3. 配当状況

	1 株 当 たり 配 当 金 (円)					年間	配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他				
17 年 9 月期	—	—	—	2,000.00	—	2,000.00	69	42.0	2.6
18 年 9 月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19 年 9 月期(予想)	—	—	—	500.00	—	500.00			

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 6 ページを参照してください。

## 7. 財務諸表等

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日現在)		当事業年度 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,397,935		1,304,465	
2 売掛金		2,189,128		1,326,341	
3 原材料		50,806		—	
4 仕掛品		41,775		57,246	
5 貯蔵品		616		587	
6 前払費用		53,299		57,741	
7 関係会社短期貸付金		—		200,000	
8 繰延税金資産		28,351		96,722	
9 未収入金		13,915		1,928	
10 未収消費税		—		23,423	
11 その他		5,657		4,624	
12 貸倒引当金		△38,351		△51,878	
流動資産合計		3,743,134	79.5	3,021,203	76.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		14,716		18,123	
減価償却累計額		△8,673	6,042	△9,826	8,297
2 器具備品		62,164		63,338	
減価償却累計額		△47,188	14,976	△48,363	14,975
有形固定資産合計			21,018		23,272
(2) 無形固定資産					
1 商標権			293		256
2 ソフトウェア			232,361		132,788
3 ソフトウェア仮勘定			14,893		15,834
4 電話加入権			216		216
無形固定資産合計			247,766		149,097
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			293,371		361,524
2 関係会社株式			44,492		142,592
3 出資金			170		170
4 長期前払費用			127,628		94,077
5 繰延税金資産			114,078		63,170
6 差入敷金保証金			113,016		86,471
7 その他			2,028		2,020
貸倒引当金			△310		△110
投資その他の資産合計			694,475		749,916
固定資産合計			963,260		922,285
資産合計			4,706,394		3,943,489
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日現在)		当事業年度 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,155,802		498,603	
2 短期借入金		50,000		411,666	
3 1年内返済予定 長期借入金		244,050		422,150	
4 未払金		18,053		23,470	
5 未払費用		92		124	
6 未払法人税等		154,604		8,773	
7 未払消費税等		18,021		—	
8 前受金		9,244		16,652	
9 預り金		3,873		8,960	
10 その他		1,192		1,648	
流動負債合計		1,654,934	35.2	1,392,050	35.3
II 固定負債					
1 長期借入金		302,750		346,800	
2 退職給付引当金		6,130		9,050	
3 役員退職慰労引当金		82,041		82,041	
4 その他		4,113		10,095	
固定負債合計		395,034	8.4	447,987	11.4
負債合計		2,049,968	43.6	1,840,037	46.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日現在)		当事業年度 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		1,092,849	23.2	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,113,950		—	
資本剰余金合計		1,113,950	23.7	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,200		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		100,000		—	
3 当期末処分利益		341,130		—	
利益剰余金合計			442,330	9.4	—
IV その他有価証券評価差額 金			8,280	0.1	—
V 自己株式	※2		△984	△0.0	—
資本合計			2,656,426	56.4	—
負債・資本合計			4,706,394	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	1,093,747
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,114,848	
資本剰余金合計		—	—	1,114,848	28.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,200	
(2) その他利益剰余金					
任意積立金		—		150,000	
繰越利益剰余金		—		△273,383	
利益剰余金合計			—	—	△122,183
4. 自己株式			—	—	△984
株主資本合計			—	—	2,085,428
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	—	18,023
評価・換算差額等合計			—	—	18,023
純資産合計			—	—	2,103,451
負債純資産合計			—	—	3,943,489

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 電子カルテシステム 開発売上高		2,798,875			2,186,520		
2 受託システム開発 売上高		558,791			413,577		
3 その他システム開発 売上高		116,132	3,473,799	100.0	33,833	2,633,931	100.0
II 売上原価							
1 電子カルテシステム 開発売上原価		2,065,542			2,272,157		
2 受託システム開発 売上原価		453,476			337,130		
3 その他システム開発 売上原価		105,604	2,624,623	75.6	30,937	2,640,224	100.2
売上総利益又は 売上総損失(△)			849,175	24.4		△6,293	△0.2
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		12,225			8,327		
2 販売手数料		950			—		
3 広告宣伝費		7,252			3,222		
4 貸倒引当金繰入額		8,743			13,327		
5 役員報酬		66,066			60,014		
6 給料手当		128,875			146,683		
7 賞与		24,299			21,202		
8 退職給付費用		1,350			1,389		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		11,916			—		
10 法定福利費		23,795			26,337		
11 旅費交通費		36,011			39,338		
12 賃借料		25,467			29,140		
13 減価償却費		6,295			6,390		
14 支払手数料		34,935			41,508		
15 研究開発費	※1	27,128			17,799		
16 その他		67,960	483,274	13.9	57,212	471,894	18.0
営業利益又は 営業損失(△)			365,901	10.5		△478,187	△18.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,420			1,356		
2 受取配当金		3,067			8,160		
3 保険解約返戻金		3,262			1,743		
4 受託事務手数料		3,071			2,469		
5 その他		1,676	12,498	0.3	3,022	16,751	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		8,561			9,099		
2 新株発行費		8,277			792		
3 支払手数料		37,437			—		
4 投資事業組合運用損失		—			5,304		
5 その他		2,804	57,081	1.6	20	15,217	0.6
経常利益又は 経常損失(△)			321,318	9.2		△476,652	△18.1

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		7,035	7,035	0.2	14,909	14,909	0.6
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		52,737			—		
2 固定資産除却損	※2	240			1,059		
3 たな卸資産廃棄損	※3	—	52,977	1.5	50,806	51,866	2.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			275,376	7.9		△513,609	△19.5
法人税、住民税 及び事業税		149,926			5,477		
法人税等調整額		△28,775	121,151	3.5	△24,061	△18,584	△0.7
当期純利益又は 当期純損失(△)			154,225	4.4		△495,025	△18.8
前期繰越利益			186,904			—	
当期未処分利益			341,130			—	

電子カルテシステム開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,047,977	52.0	929,888	42.0
II 労務費		250,941	12.4	298,659	13.5
III 経費		717,596	35.6	984,208	44.5
当期総製造費用		2,016,515	100.0	2,212,756	100.0
期首仕掛品棚卸高	※2	39,746		34,427	
計		2,056,261		2,247,184	
他勘定への振替高		225,381		378,801	
期末仕掛品棚卸高		34,427		51,855	
当期製品製造原価		1,796,452		1,816,527	
ソフトウェア償却費		269,089		455,630	
電子カルテシステム開発 売上原価		2,065,542		2,272,157	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																												
<p>原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>592,114千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>48,232千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>58,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,494千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2,668千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア(無形固定資産)</td> <td>215,833千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>9,548千円</td> </tr> </table>	外注加工費	592,114千円	旅費交通費	48,232千円	賃借料	58,002千円	減価償却費	4,494千円	消耗品費	2,668千円	ソフトウェア(無形固定資産)	215,833千円	研究開発費	9,548千円	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>※1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>833,890千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>65,347千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>63,113千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,029千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>3,058千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア(無形固定資産)</td> <td>361,002千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>17,799千円</td> </tr> </table>	外注加工費	833,890千円	旅費交通費	65,347千円	賃借料	63,113千円	減価償却費	5,029千円	消耗品費	3,058千円	ソフトウェア(無形固定資産)	361,002千円	研究開発費	17,799千円
外注加工費	592,114千円																												
旅費交通費	48,232千円																												
賃借料	58,002千円																												
減価償却費	4,494千円																												
消耗品費	2,668千円																												
ソフトウェア(無形固定資産)	215,833千円																												
研究開発費	9,548千円																												
外注加工費	833,890千円																												
旅費交通費	65,347千円																												
賃借料	63,113千円																												
減価償却費	5,029千円																												
消耗品費	3,058千円																												
ソフトウェア(無形固定資産)	361,002千円																												
研究開発費	17,799千円																												

受託システム開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	25,305	5.8	2,505	0.7
II 労務費		168,556	38.6	150,319	44.9
III 経費		242,546	55.6	182,068	54.4
当期総製造費用		436,409	100.0	334,892	100.0
期首仕掛品棚卸高		24,415		7,348	
計		460,824		342,241	
期末仕掛品棚卸高		7,348		5,110	
受託システム開発 売上原価		453,476		337,130	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
※1 経費のうち主なものは以下の通りです。	※1 経費のうち主なものは以下の通りです。
外注加工費 180,746千円	外注加工費 127,312千円
旅費交通費 35,053千円	旅費交通費 36,586千円
賃借料 15,820千円	賃借料 10,478千円
減価償却費 3,420千円	減価償却費 2,301千円
消耗品費 1,804千円	消耗品費 844千円



その他システム開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		477	1.2	280	1.0
II 労務費		14,351	37.1	13,651	47.9
III 経費	※1	23,859	61.7	14,544	51.1
当期総製造費用		38,689	100.0	28,476	100.0
他勘定への振替高	※2	17,661		3,673	
期末仕掛品棚卸高		—		280	
IV 期首商品棚卸高		40		—	
当期商品仕入高		84,537		6,414	
その他システム開発 売上原価		105,604		30,937	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																										
<p>原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>18,788千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>2,182千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,151千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>364千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>143千円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>17,579千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>82千円</td></tr> </table>	外注加工費	18,788千円	旅費交通費	2,182千円	賃借料	1,151千円	減価償却費	364千円	消耗品費	143千円	研究開発費	17,579千円	修繕費	82千円	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>※1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>10,989千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>927千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,233千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>276千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>114千円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。</p> <table> <tr><td>修繕費</td><td>3,673千円</td></tr> </table>	外注加工費	10,989千円	旅費交通費	927千円	賃借料	1,233千円	減価償却費	276千円	消耗品費	114千円	修繕費	3,673千円
外注加工費	18,788千円																										
旅費交通費	2,182千円																										
賃借料	1,151千円																										
減価償却費	364千円																										
消耗品費	143千円																										
研究開発費	17,579千円																										
修繕費	82千円																										
外注加工費	10,989千円																										
旅費交通費	927千円																										
賃借料	1,233千円																										
減価償却費	276千円																										
消耗品費	114千円																										
修繕費	3,673千円																										

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			341,130
II 利益処分額			
1 配当金		69,487	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		50,000	119,487
III 次期繰越利益			221,642

④【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日残高(千円)	1,092,849	1,113,950	1,200	100,000	341,130	442,330	△984	2,648,145	
事業年度中の変動額									
新株の発行	898	898						1,796	
剰余金の配当(注)					△69,487	△69,487		△69,487	
別途積立金積立(注)				50,000	△50,000			—	
当期純損失					△495,025	△495,025		△495,025	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	898	898	—	50,000	△614,513	△564,513	—	△562,717	
平成18年9月30日残高(千円)	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△273,383	△122,183	△984	2,085,428	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	8,280	8,280	2,656,426
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,796
剰余金の配当(注)			△69,487
別途積立金積立(注)			—
当期純損失			△495,025
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	9,742	9,742	9,742
事業年度中の変動額合計(千円)	9,742	9,742	△552,974
平成18年9月30日残高(千円)	18,023	18,023	2,103,451

(注)平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 個別法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～18年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労引当金規程を当事業年度初に遡って廃止しました。 このため、当事業年度より役員退職慰労引当金繰入額は計上しておりません。 従来の役員退職慰労引当金規程に基づいて計上された役員退職慰労引当金については対象となる役員の退任時に役員退職慰労金の支給と合わせて取崩いたします。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 借入金</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,103,451千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金を、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は97百万円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「保険事務手数料」の金額は825千円であります。</p> <p>2. 「支払手数料」は、前期まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は560千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用損失」は、前期まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資事業組合運用損失」の金額は2,606千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日現在)	当事業年度 (平成18年9月30日現在)						
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">99,830株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,748.36株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4.56株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定による純資産額は8,280千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	99,830株	発行済株式総数	普通株式	34,748.36株	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p>
授権株式数	普通株式	99,830株					
発行済株式総数	普通株式	34,748.36株					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																					
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は27,128千円です。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">器具備品</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 60%; text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td>_____</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	器具備品		240千円	_____			<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は17,799千円です。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 60%; text-align: right;">511千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">1,059千円</td> </tr> </table> <p>※3 たな卸資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">原材料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 60%; text-align: right;">50,806千円</td> </tr> </table>	建物		511千円	器具備品		548千円			合計			1,059千円	原材料		50,806千円
器具備品		240千円																				
_____																						
建物		511千円																				
器具備品		548千円																				
		合計																				
		1,059千円																				
原材料		50,806千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>2,298</td> <td>1,880</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,617</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>9,196</td> <td>8,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>15,111</td> <td>10,650</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	2,298	1,880	車両運搬具	3,816	3,617	199	器具備品	17,766	9,196	8,570	合計	25,762	15,111	10,650	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>3,134</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,816</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>12,789</td> <td>4,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>19,740</td> <td>6,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	3,134	1,044	車両運搬具	3,816	3,816	—	器具備品	17,766	12,789	4,977	合計	25,762	19,740	6,022
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	4,179	2,298	1,880																																						
車両運搬具	3,816	3,617	199																																						
器具備品	17,766	9,196	8,570																																						
合計	25,762	15,111	10,650																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	4,179	3,134	1,044																																						
車両運搬具	3,816	3,816	—																																						
器具備品	17,766	12,789	4,977																																						
合計	25,762	19,740	6,022																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,936千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,673千円	1年超	6,262千円	合計	10,936千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,590千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,262千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,590千円	1年超	1,672千円	合計	6,262千円																												
1年内	4,673千円																																								
1年超	6,262千円																																								
合計	10,936千円																																								
1年内	4,590千円																																								
1年超	1,672千円																																								
合計	6,262千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,179千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,401千円	減価償却費相当額	3,179千円	支払利息相当額	236千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,911千円	減価償却費相当額	4,628千円	支払利息相当額	237千円																												
支払リース料	3,401千円																																								
減価償却費相当額	3,179千円																																								
支払利息相当額	236千円																																								
支払リース料	4,911千円																																								
減価償却費相当額	4,628千円																																								
支払利息相当額	237千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 13,221千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 15,130千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 28,351千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却損金算入超過額 79,548千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入超過額 31,513千円</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 2,461千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 218千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 125千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 6,057千円</p> <p>長期前払費用償却損金算入限度超過額 106千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 120,029千円</p> <p>評価性引当額 △343千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 119,686千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,608千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 5,608千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 114,078千円</p> <p>繰延税金資産合計 142,429千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 1,297千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 20,886千円</p> <p>繰越欠損金 137,409千円</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 159,593千円</p> <p>評価性引当額 △62,870千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 96,722千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却損金算入超過額 152,369千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入超過額 31,513千円</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 3,654千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 218千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 44千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 6,057千円</p> <p>長期前払費用償却損金算入限度超過額 100千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 193,956千円</p> <p>評価性引当額 △118,579千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 75,377千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,206千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 12,206千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 63,170千円</p> <p>繰延税金資産合計 159,892千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.38%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.43%</p> <p>住民税均等割等 2.15%</p> <p>その他 0.03%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.99%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	76,457.56円	1株当たり純資産額	60,499.99円
1株当たり当期純利益	4,760.83円	1株当たり当期純損失	14,241.51円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,476.93円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	— 円
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	154,225	△495,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	154,225	△495,025
普通株式の期中平均株式数(株)	32,394.62	34,759.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,054.30	24.00
うち(新株予約権(株))	(2,054.30)	(24.00)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
<p>関連会社の第三者割当増資の引受</p> <p>関連会社である株式会社プロメディックの発行済株式の75.8%を取得して子会社といたしました。</p> <p>主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 目的 ウェブサイト運営事業への新規参入</p> <p>(2) 子会社とした会社の名称、事業内容</p> <p>①名称 株式会社プロメディック (東京都中央区)</p> <p>②事業内容 ペット関連の医療・情報サイトの企画・運営等</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成17年11月30日</p> <p>(4) 取得した株式の数、取得価額および取得後の持株比率</p> <table data-bbox="252 817 528 927"><tr><td>株式の数</td><td>1,962株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>98,100千円</td></tr><tr><td>持株比率</td><td>75.8%</td></tr></table>	株式の数	1,962株	取得価額	98,100千円	持株比率	75.8%	<p>—————</p>
株式の数	1,962株						
取得価額	98,100千円						
持株比率	75.8%						

## 8. 役員の変動

現時点では未定でありますので、変更があり次第開示いたします。